

「食農不一致を招いた消費者の責任」

宇都宮大学名誉教授 近内誠登

最近のニュースで食に関するものが異常に多いことに驚かされる。一体何が原因でこうなってしまったのだろうか。一部悪質な異物混入事件は別として、高利益を得る手段として食を商業商品としている所に問題があるようである。輸入食品の問題指摘を続けることは輸入に頼らないで済むという確固たる裏付けがなければならぬ。もちろん問題点に目を伏せて我慢すべきだなどという考えは全くないが、日本の農産物の優位性を見直し、もっと国内産に目を向ける絶好の機会であると思われてならない。

21世紀は「食の世紀」であり生物中心の時代と言われている。世界人口の増加に加え、地球温暖化や水不足などの環境悪化が農業生産の制約要因になっていることは、万人が認めるところである。

20世紀をふり返ると、人口の爆発的な増加に対して、世界の農業生産は世紀前半まで余裕のあった農耕地の拡大で対応できた。後半に入ると、小麦やトウモロコシなど多収量品種の開発で供給量が確保されてきた。

FAO（国際連合食糧農業機構）の見通しでは、現在60億の世界人口は2030年には81億まで増えるとしており、これは年間1億人近く増える勘定になる。

一方、世界の穀物作付面積は1980年代以降、横ばいで推移している。しかもバイオ燃料への

高い関心から、今後益々食料へ回る農産物の漸減が予測され、飢餓難民の先進国への移住、食糧紛争が深刻化することが予想される。

人口増に見合う供給量を確保するために、限られた耕地面積の中で収量をいかに高めるか。残された道は限られている。

食を外国に依存し、食の問題にはわれ関せずといった驕慢な態度は通用しない段階にあることは世界の常識である。

自給率向上に向けた消費者、生産者の責任

食料自給は、試算を始めた1960年度の79%から年々下がり続け、ついに40%まで落ち込んだ。その大きな理由は、国内で100%自給できるコメの消費量が減り、90%が輸入の小麦で作られるパンやめん類の消費量が増え、副食物も輸入飼料に頼る畜産物や植物油などの油脂類の消費量が増えたことによる。そもそも、日本は人口に比べて広い平野が少なく、効率農業を営む上で不利な条件にある。そのために国産品は価格や品質で輸入品に押されっぱなしである。

わが国の農業に携った先人達は、この悪条件を克服し、数々の技術を考案し、完全自給を成しとげた。それは農業に止どまらず、自然や環境を守る技術へと押し上げてきたことを忘れてはならない。

2003年に政府は農村政策推進本部の会合で、40%の自給率を2010年までに45%に引き上げるとする政府目標を樹てたが、目標値には全く及ばないばかりか、耕作放棄は増え続け、38万6千haに及んでいる。

2000年時点で食料自給率40%は、世界175か国のうち128番目、先進国30か国のうちでも29番目であり、食料自給に関する限り完全な負け組みである。これが独立国家かといわれても返す言葉がない。

主な先進国の食料自給率は次の通りである

オーストラリア	208 %
カナダ	161
フランス	132
アメリカ	125
スペイン	96
ドイツ	96
スウェーデン	89
イギリス	74
イタリア	73
オランダ	70
スイス	61
日本	40

今更、自給率の低さの責任を追及してもはじまらない。何故ならそれによって消費者は十分に腹を満たし、満足感を味わってきたからである。凡そ自給率を決めるのは消費者であって生産者ではない。消費者はその国特有の食を愛し、調理法を工夫した生活が続けられていけばここ迄にはならなかったであろう。また、当然のことながら生産者側にも、流通システムの構築、顔の見える農産物として消費者に安心感を与え、信頼できる供給体制を図るべきであったろう。

これまででは、生産者、消費者が同じ土俵で向き合うことなく、異なる局面での批判が少なく

なかったが、国の将来を見据え、正面から話し合える信頼関係の構築こそ自給率アップの原点である。

自給率を高め、農業を守るということは、消費者が鍵を握っており、国産物の再認識に目を向けるべきであろう。それは、食の供給という面だけでなく、環境保全の最大の担い手として農業を位置付ける必要があるからである。

食農不一致のつけ

数年前、民間の調査機関が小中学生を対象に「農業といわれて思い浮かぶ光景」を描いてもらった絵の例が紹介された。そこには魚の絵、山のような絵、そして白紙のままという有様で、農業の意味が分からないとする答えが多かったという。

食料の多くを海外に依存し、食べたいものはすべて手に入る「飽食」の国といわれながら、生産現場である「農」との距離が遠ざかってしまった、いわゆる「食農不一致」である。

およそ一国の食というものは、そこで生産される農産物を中心に、何千年もの歴史を経て、その国独特の「食文化」を作ってきた。それはその国の民俗文化を形成する上で、重要な役割を果たしてきたのである。一国の食習慣、食文化というものは容易に変わることがないのが世界の歴史である。ところが日本においては、いとも簡単にパンと肉食へと変わってしまった。そのツケは農村の荒廃と生活習慣病の蔓延となり、自国の食文化を捨てた数少ない民族として歴史に刻まれることになるだろう。

経済力を背景に「食は外国から買えばいい」という考え方は、いずれは通用しなくなるだろう。食料輸入大国である日本の行動には、いやでも

世界から冷たい目が注がれるはずだ。

食の問題は、どの国にとっても為政者が命がけで取り組んでいる最重要課題で、世界食料の絶対的不安、異常気象の常発、輸送コストの上昇など、食を外国に依存し続ける危険性を回避すべく手立てを早急に構築しなければならない。

作物を育てるのに大量の水が使われている。貴重な水資源で育成された農畜産物を輸入することは、その国の水を輸入することとなり、水を奪い取る行為でもある。生活の向上とともに水の需要は高まる一方、干魃の脅威は年々増大していることに目を背けてはならない。

人を尊敬し、感謝するという感性は、食を通じて幼少期に養われるといわれる。その原点は食とそれを作る現場、つまり農への関心を喚起すること以外にない。しかし、最近の傾向として、食物に対して批判や注文は多いが、農業の現場を知ろうとはしない。食への感謝とは、それを作る農業生産者への感謝なのである。それは低学年時代に現場体験によってのみ培われるものである。食を粗末にする行為は、身勝手な行動を助長するが、それは農業への無関心さによる所が大きい。

子供らが農業体験に喜々としている姿を見る時、そこに感性、情操が生れ、命の根源である食の有難みを知り、殺伐とした世想修復の原点となるに違いない。

「おふくろの味」という言葉も死語となり、今は「袋の味」というそうである。ファーストフードの時代反映ではあるが、料理するということは、多分に作物を作る人への感謝の気持ちが表れているように思えてならない。

農業技術を絶やさぬために

横井時敬による水稻種子の塩水選法(1882年)の考案は、世界が驚嘆した画期的技術で、わが国の科学的農業技術創製の第1号として輝いている。その功績を記念して、福岡県農業総合試験場に記念碑が建っている。それ以降数多くの驚くべき斬新な技術が開発考案され、今日の農業生産の発展と安定化へと寄与してきた。これほどまで多くの農業技術が生み出された背景には、日本民族特有の創造性、勤勉性、耐忍性の何物でもなく、工業発展の面にも強く反映されている。

日本はモンスーン地域に位置し、農業に適する条件にある反面、雑草、害虫、病害、台風といった障害要因の多いのもケタはずれである。それは耕作放棄地の姿を見れば一目瞭然であろう。

これこそ環境破壊の何物でもないし、農業を守るということは、環境を守ることと一体であることを示している。

自然や環境を守ることを声高く叫んでも、誰が守るのかとなると一挙にトーンダウンする。自然に最も近く、第一線にいる人は農家であり、そこが破壊されては農業が出来なくなる訳で、この人達を守ることこそ環境を守る以外の何物でもないことを万人が考えなければならない課題である。

農作物で真先にやり玉に上るのが農薬である。輸入食料にみられる残留農薬の異常数値や日本で禁止されている農薬の残留は、当然のことながら問題にしなければならないが、適正使用基準の厳守されている日本では、大きな問題とまらない筈である。それは関係省庁の厳しい規制のもとに使用基準が決められており、日本の農家はそれを守る良識をもっている。健康や美容については、学会で発表されたとか、〇〇教授

の実験データとか科学的に立証されているとするマスコミ報道に極度の関心を示し、その商品が品切れとなることも少なくないが、どうして農業の科学的データについては信じようとしなのか。自分にとって都合のよいデータは信じ、都合の悪いデータは信じないでは、文明人として身勝手な行為ではないだろうか。

原油高や異常気象、そして円高で、小麦が年3回も値上げが続いている。他の輸入農産物もこれからは上ることはあっても、安くなることは絶対にない。それは全世界での生産性の限界と人口増加の宿命にあるからである。いったい日本人はどこまで高くなれば日本食に目を向けるのだろうか。

最も恐れることは、日本の農家が生産意欲をなくし、自ら後継者を育てなくなることである。

とくに長い間培われ定着してきた農業技術が消滅することは、日本農業にとって再起不能な潰滅的打撃となるであろう。そのツケは自ずから消費者へとはね返ってくる。自然を相手の農業は技術と経験の上に成り立つ産業で、その習得、完成には数十年の経験を要するものである。買えなくなれば自国で作ればいいといった安易な考えを捨て、全国民が俯瞰的立場に立って農業を見直すべきである。農業再生のカンフル剤は、生産の苦勞を理解し、消費を高めることしかない。

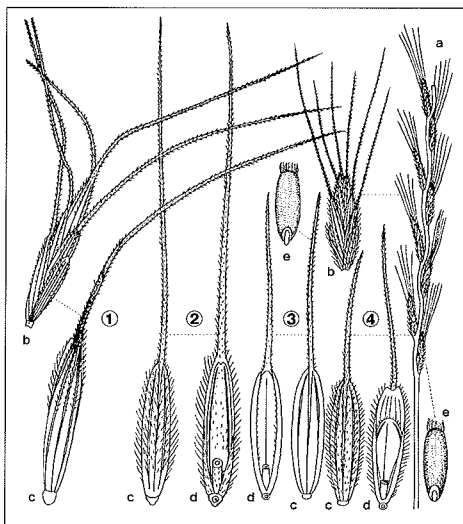
農業技術は一朝一夕に出来上がるものではなく、一旦継承を失った技術は二度と返り咲くことはない。それはそれを受け継ぐ人がいなくなるからである。

桑原義晴日本イネ科植物図譜

新刊

B5版 504頁 定価7,140円(本体6,800円)

識別の難しかったイネ科植物が、識別できるようになった。



- ①日本のイネ科植物のほとんどを網羅する343種を収録。全体図と細部の拡大図、さらに、主要種では芽ばえ、成植物の地下部も描写。
- ②イネ科植物を識別・同定するキーワードである包葉(包穎・護穎・内穎など)の拡大図を属ごとに比較した図を108点掲載。同属内での比較により、識別・同定が容易になった。

左図：カモジグサ属の小穂・護穎・内穎の比較

- ③190余種について、現場で生育している様子をカラー生態写真によって補った。
- ④イネ科植物を識別・同定できる本格図鑑で、お求めやすい手頃な価格を実現。

全国農村教育協会

〒110-0016 東京都台東区台東1-27-11

TEL03-3839-9160 FAX03-3839-9172 <http://www.zennokyo.co.jp>